



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 千葉 健人 TEL 03-5337-1337
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	130,731	6.3	182	—	△2,465	—	△3,338	—	△2,895	—	△3,323	—
2024年3月期第3四半期	122,988	6.7	△4,823	—	△7,089	—	△8,095	—	△7,691	—	△8,172	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△4.93	△4.93
2024年3月期第3四半期	△13.83	△13.83

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	173,170	58,046	48,374	27.9
2024年3月期	157,151	29,308	19,529	12.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,700	6.9	6,300	—	3,100	—	2,450	—	2,000	—	3.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細については、「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	596,664,367株	2024年3月期	556,218,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,232株	2024年3月期	1,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	587,342,414株	2024年3月期3Q	556,217,170株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手方法）

2025年2月14日（金）に、「2025年3月期 第3四半期 決算補足資料」を当社ホームページ（<https://www.rizapgroup.com/>）に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会は開催いたしません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2024年3月期（以下、「前期」）に、創建ホームズ株式会社を非継続事業に分類しています。このため、同社については、「非継続事業からの四半期利益又は損失」として継続事業と区分して表示しています。

当第3四半期連結累計期間（以下、「当四半期」）は、雇用や所得環境の改善等を背景に景気は緩やかに回復しておりますが、円安の長期化および資源高・材料高による物価上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、「コンビニズム」chocoZAP事業の拡大に引き続き取り組んでまいりました。また、2025年3月期（以下、「当期」）は迅速な故障対応を実現するためマシン故障連絡システムの導入を推進し、それに伴うDX投資を実施するなど、既存会員の満足度向上につながる施策もあわせて注力いたしました。その結果、足元では会員数の伸びに鈍化傾向が見られるものの、前第3四半期連結累計期間と比較してchocoZAP事業全体の業容が拡大しており、グループ全体での売上収益は増収となりました。

利益面につきましては、当期をchocoZAP事業への戦略的投資を実施する期間とし、chocoZAPの店舗品質や顧客満足度の向上のための投資等を計画的に行ったことや、その他グループ各社の事業において原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続きましたが、chocoZAP事業における広告投資や出店投資を慎重に実施した結果、グループ全体で営業損失は改善し、連結営業黒字となりました。なお、当第3四半期の3ヶ月間においては2,711百万円の連結営業黒字となり、前年同期から1,511百万円改善いたしました。

以上の結果、当四半期の売上収益は130,731百万円（前年同期は122,988百万円、前年同期比6.3%増）、営業利益は182百万円（前年同期は4,823百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は2,895百万円（前年同期は7,691百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(ヘルスケア・美容)

RIZAP株式会社は、2022年9月より、「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニズム」です。当期はマシン故障連絡システムの導入など既存会員の満足度向上につながる施策を優先して強化しておりますが、出店投資や広告宣伝投資も引き続き計画的に行っております。以上の結果、営業損失は改善し、営業黒字となりました。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において補整下着の新色の売上が好調であったほか新商品投入によりリピート購入が順調に推移し、EC販売も2024年12月に公式サイトおよびECモールの単月売上が過去最高になるなど定期購入の伸長により好調に推移したこと、マタニティ及びベビー関連事業においてターゲット顧客層にアプローチする商品展開を拡充したこと、婚礼・宴会関連事業において法人宴会需要の取り込みが順調に推移したこと等により、全社において増収となり、営業損失は改善いたしました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は54,777百万円（前年同期は45,079百万円、前年同期比21.5%増）、営業損失は562百万円（前年同期は5,953百万円の損失）となりました。

(ライフスタイル)

REXT Holdings株式会社は、前期に不採算店舗116店舗の退店および滞在在庫の大幅処分を実行いたしました。当期は高収益業態への転換へ向け、引き続き注力して取り組んでまいります。

エンターテイメント事業においては、従前の主力商材であった書籍やゲーム商材の市場が縮小するなか、商品マーチャндаイジングや事業ポートフォリオの変革を進めてまいりました。当四半期においてはアミューズ機やトレーディングカード・ホビー等の商材を強化した高収益モデル「WonderG00 PLUS+」化改装をはじめ、高収益のアミューズ機の更なる追加導入への投資を進め、新たな店舗モデルへの転換を推し進めてまいりました。一方、中核商材と位置付けているトレーディングカードについては、中長期的なトレンドとして市場の成長は依然として続いているものの、前年に相場が高騰していた影響を受けて、前年同期比で減収となりました。これらの結果、エンターテイメント事業は減収減益となりました。

リユース事業においては、かねてより「総合型リユースショップの地域一番店」を標語に、高単価低粗利の高額ブランド商品への依存からの脱却と品揃えの強化、高粗利商品への注力を推し進める事業ポートフォリオの変革を行ってまいりました。自社の強みであるブランド・貴金属の買取販売力を維持しながらアパレル服飾品を主とした高収益アイテムの買取販売に注力したことにより、収益は堅調に伸長し、リユース事業は増収増益となりました。

アパレル事業においては、前期に構造改革のため不採算店舗の大量退店を実行いたしました。業績状況が良化

したことを受け、当四半期には「ジーンズメイト」を新規に2店舗出店したほか、雑貨事業の「HAPiNS」店舗に併設するかたちでショッピングインショップ型の「ジーンズメイト」を4店舗出店いたしました。また、イトーヨーカドー四街道店へ初のリユースアパレル店舗「USEDMATE四街道店」を出店いたしました。前期より引き続き事業ポートフォリオの変革としてPB商品の開発強化及びビジュアルマーチャンダイジングの見直し、販売価格の見直しなどの収益性を高める取り組みやコストの削減を推し進めた結果、アパレル事業は減収増益となりました。

雑貨事業においても、前期に構造改革のため不採算店舗の大量退店を実行いたしました。当四半期は引き続きオリジナルコンテンツ「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を軸としたPB商品強化などと並行してコストの削減を推し進めた結果、雑貨事業は前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、全社において減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、インバウンド需要や旅行需要を取り込んだトラベル商品ブランド「MILESTO」の売上が好調に推移し、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」においても、キャラクターとのコラボレーション商品や福袋、カタログギフトの売上が好調に推移し、主力商品のコンパクトホットプレートも量販店向け出荷台数で前期を大きく上回るなど、コロナ特需の反動による一時的な低迷から回復しております。以上の結果、全社において増収増益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業においては、8月より越境ECを開始して海外売上を増加させ、またIPコンテンツとのコラボレーションを推進した一方で、残暑等の影響で国内EC売上が減少したことや、連結子会社のナラカミーチェジャパン株式会社も残暑や物流費高騰、円安等の影響を受けたことで、減収減益となりました。連結子会社の株式会社トレセンテが行うジュエリー事業においては、公式ホームページがドメイン盗難により閲覧できない状態が続いたこと等の影響を受け、減収減益となりました。玩具事業においては、国内玩具市場の拡大に伴い受注が増加したことで売上が好調に推移し、増収増益となりました。以上の結果、全社において減収減益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は60,271百万円（前年同期は62,868百万円、前年同期比4.1%減）、営業利益は1,494百万円（前年同期は1,530百万円、前年同期比2.3%減）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、引き続き主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、女性専用マシンピラティススタジオ「スターピラティス」の展開やフィットネスジムの入会キャンペーンを実施した結果、フィットネスにおける既存店売上が前年同期を上回りました。また、グループの運営する保育園も高水準の園児充足率を維持しており、就労支援B型事業所「リバイブ」も好調に推移し新規出店を継続しております。以上の結果、全社で増収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、マテリアル事業において輸出売上や国内からの受注が減少したほか海外売上獲得に向けた投資を推進したことや、きもの事業において百貨店部門の販売費増加や専門店部門における既存大手量販店への小物販売減少があったこと、ファッション事業において卸売業が円安による原価高や残暑等の影響で売上が減少したこと等により、全社において減収減益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は19,285百万円（前年同期は18,499百万円、前年同期比4.3%増）、営業利益は47百万円（前年同期は510百万円、前年同期比90.8%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△3,603百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△796百万円があるため、グループ全体としての売上収益は130,731百万円、営業利益は182百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて11,439百万円、17.9%増加し、75,487百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が7,287百万円、棚卸資産が2,817百万円、営業債権及びその他の債権が1,054百万円、それぞれ増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて4,579百万円、4.9%増加し、97,683百万円となりました。これは主として、有形固定資産が3,499百万円、無形資産が610百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて16,019百万円、10.2%増加し、173,170百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて11,381百万円、14.2%減少し、68,570百万円となりました。これは主として、短期借入金および短期リース負債の減少により有利子負債が11,276百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて1,337百万円、2.8%減少し、46,553百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の減少により有利子負債が1,382百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて12,719百万円、9.9%減少し、115,124百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて28,738百万円、98.1%増加し、58,046百万円となりました。これは主として、資本金および資本剰余金が増加したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ7,287百万円増加し、20,386百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における営業活動による資金の増加は9,458百万円（前年同期は1,261百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が16,641百万円となった一方で、棚卸資産の増減が2,808百万円の減少となったこと、税引前四半期損益が2,465百万円の損失となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動による資金の減少は9,731百万円（前年同期は6,808百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8,228百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動による資金の増加は7,508百万円（前年同期は629百万円の減少）となりました。主な要因は、非支配持分からの払込による収入が20,444百万円、株式の発行による収入が12,117百万円、長期借入れによる収入が7,897百万円となった一方で、短期借入金の純増減額が14,259百万円の減少、リース負債の返済による支出が12,028百万円、長期借入金の返済による支出が6,818百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2024年5月15日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,099	20,386
営業債権及びその他の債権	21,161	22,216
棚卸資産	24,351	27,168
未収法人所得税	226	161
その他の金融資産	1,061	614
その他の流動資産	3,269	4,024
小計	63,169	74,572
売却目的で保有する資産	877	915
流動資産合計	64,047	75,487
非流動資産		
有形固定資産	34,167	37,667
使用権資産	41,226	41,727
のれん	1,792	1,876
無形資産	2,329	2,940
その他の金融資産	10,658	10,688
繰延税金資産	2,455	2,249
その他の非流動資産	474	533
非流動資産合計	93,103	97,683
資産合計	157,151	173,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,891	24,940
有利子負債	47,704	36,427
未払法人所得税	388	420
引当金	2,026	1,947
その他の金融負債	9	16
その他の流動負債	3,147	4,043
小計	79,168	67,795
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	784	775
流動負債合計	79,952	68,570
非流動負債		
有利子負債	41,954	40,571
退職給付に係る負債	446	446
引当金	3,929	4,199
その他の金融負債	1,185	951
繰延税金負債	192	227
その他の非流動負債	181	156
非流動負債合計	47,890	46,553
負債合計	127,843	115,124
資本		
資本金	19,200	25,303
資本剰余金	3,194	29,248
その他の資本性金融商品	10,000	10,000
利益剰余金	△13,217	△16,576
その他の資本の構成要素	351	398
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,529	48,374
非支配持分	9,778	9,672
資本合計	29,308	58,046
負債及び資本合計	157,151	173,170

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上収益	122,988	130,731
売上原価	62,934	66,866
売上総利益	60,054	63,864
販売費及び一般管理費	65,308	63,765
その他の収益	2,059	624
その他の費用	1,629	541
営業利益又は損失(△)	△4,823	182
金融収益	149	161
金融費用	2,416	2,809
税引前四半期損失(△)	△7,089	△2,465
法人所得税費用	935	806
継続事業からの四半期損失(△)	△8,025	△3,271
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△70	△66
四半期損失(△)	△8,095	△3,338
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△7,691	△2,895
非支配持分	△404	△442
四半期損失(△)	△8,095	△3,338
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△13.70	△4.84
非継続事業	△0.12	△0.09
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△13.83	△4.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△13.70	△4.84
非継続事業	△0.12	△0.09
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△13.83	△4.93

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期損失(△)	△8,095	△3,338
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	4	26
確定給付制度の再測定	△72	2
項目合計	△67	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10	△14
項目合計	△10	△14
その他の包括利益合計	△77	15
四半期包括利益	△8,172	△3,323
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,780	△2,896
非支配持分	△392	△427
四半期包括利益	△8,172	△3,323

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	19,200	3,167	—	△8,744	519	14,142	9,969	24,112
四半期損失(△)	—	—	—	△7,691	—	△7,691	△404	△8,095
その他の包括利益	—	—	—	—	△88	△88	11	△77
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,691	△88	△7,780	△392	△8,172
新株予約権の発行	—	—	—	—	110	110	—	110
新株予約権の公正価値測定 に伴うその他の収益への振 替	—	—	—	—	△109	△109	—	△109
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	26	—	—	—	26	19	45
その他の資本性金融商品の 発行	—	—	5,500	—	—	5,500	—	5,500
その他	—	—	—	△101	△2	△104	—	△104
所有者との取引額等合計	—	26	5,500	△101	△2	5,422	△54	5,368
2023年12月31日残高	19,200	3,193	5,500	△16,537	428	11,784	9,522	21,307

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	19,200	3,194	10,000	△13,217	351	19,529	9,778	29,308
四半期損失(△)	—	—	—	△2,895	—	△2,895	△442	△3,338
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	△0	15	15
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,895	△0	△2,896	△427	△3,323
新株の発行	6,103	6,014	—	—	—	12,117	—	12,117
新株予約権の発行	—	—	—	—	46	46	—	46
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	20,040	—	—	—	20,040	394	20,434
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配金	—	—	—	△463	—	△463	—	△463
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	6,103	26,054	—	△463	46	31,740	320	32,061
2024年12月31日残高	25,303	29,248	10,000	△16,576	398	48,374	9,672	58,046

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△7,089	△2,465
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△24	△64
減価償却費及び償却費	12,216	16,641
減損損失	310	205
金融収益及び金融費用	1,864	2,085
棚卸資産の増減	△1,468	△2,808
営業債権及びその他の債権の増減	△2,242	△1,461
営業債務及びその他の債務の増減	2,327	△414
退職給付に係る負債の増減	△175	6
引当金の増減	△194	△58
その他	△2,640	△97
小計	2,883	11,567
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△1,409	△1,660
法人所得税の支払額	△1,204	△611
法人所得税の還付額	978	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	9,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82	△736
定期預金の払戻による収入	65	1,148
有形固定資産の取得による支出	△9,279	△8,228
有形固定資産の売却による収入	54	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,789	-
敷金及び保証金の差入れによる支出	△1,485	△680
敷金及び保証金の回収による収入	1,349	430
事業譲渡による収入	100	-
その他	△319	△1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,808	△9,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	762	△14,259
長期借入れによる収入	6,563	7,897
長期借入金の返済による支出	△3,375	△6,818
社債の発行による収入	200	300
社債の償還による支出	△78	△62
リース負債の返済による支出	△10,299	△12,028
株式の発行による収入	-	12,117
その他の資本性金融商品の発行による収入	5,500	-
非支配持分からの払込による収入	43	20,444
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△0	△0
非支配持分への配当金の支払額	△73	△74
その他	128	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	7,508

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	52
現金及び現金同等物の増減額	△6,123	7,286
現金及び現金同等物の期首残高	15,832	13,099
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	17	2
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△1	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,724	20,386

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。

これは、海外におけるchocoZAP店舗の展開に伴い、外貨建て金融取引が増加していること、及び今後さらに金融取引の重要性が高まることが想定されているため、当社グループの営業成績をより適切に反映させるべく、表示方法の変更をしたものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、その他の収益に表示しておりました53百万円を金融収益に組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、コンビニジム「chocoZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	43,758	61,097	18,132	122,988	—	122,988
セグメント間の売上収益	1,321	1,771	366	3,459	△3,459	—
合計	45,079	62,868	18,499	126,447	△3,459	122,988
セグメント利益又は損失 (△)	△5,953	1,530	510	△3,912	△910	△4,823
金融収益						149
金融費用						2,416
税引前四半期損失 (△)						△7,089

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 為替差損益については、従来、その全額をその他の収益またはその他の費用として表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より金融取引から生じる為替差損益を金融収益または金融費用として表示しております。これに伴い前第3四半期連結累計期間に当該変更を遡及適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア・ 美容	ライフ スタイル	インベスト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	53,261	58,522	18,947	130,731	—	130,731
セグメント間の売上収益	1,516	1,749	338	3,603	△3,603	—
合計	54,777	60,271	19,285	134,334	△3,603	130,731
セグメント利益又は損失 (△)	△562	1,494	47	979	△796	182
金融収益						161
金融費用						2,809
税引前四半期損失(△)						△2,465

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。